

概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成18年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,394億89百万円、歳出総額4,317億93百万円で、形式収支は76億96百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源44億78百万円を差し引いた実質収支は、32億18百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、26億28百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算して求めた実質単年度収支は26億12百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で5.6%の減、歳出総額で4.9%の減となった。

決算収支の推移は、歳入総額、歳出総額、形式収支、繰越財源、実質収支ともに最近では最も小さい規模となった。

[第1表] 18年度決算収支見込み

(単位 百万円 %)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
歳入総額 A	439,489	465,747	26,258	5.6
歳出総額 B	431,793	454,237	22,444	4.9
形式収支 C(A-B)	7,696	11,510	3,814	33.1
繰り越すべき財源 D	4,478	5,664	1,186	20.9
実質収支 E(C-D)	(7) 3,218	(1) 5,846	2,628	45.0
単年度収支 F(A-I)	2,628	2,464	5,092	206.7
財政調整基金積立 G	16	6	10	166.7
財政調整基金取崩 H	0	0	0	0.0
繰上償還金 I	0	1	1	100.0
実質単年度収支 (F+G-H+I)	2,612	2,471	5,083	205.7

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額	5,364	4,952	4,657	4,395
歳出総額	5,206	4,860	4,542	4,318
形式収支	158	92	115	77
繰越財源	121	58	57	45
実質収支	37	34	58	32

歳入決算額の状況〔第3表〕

1 県税の状況

全国的な景気回復の傾向を受け、県内に支店、営業所を有する県外企業及び金融機関を中心に業績の回復が見られることや、課税標準の分割基準が税制改正により変更されたことにより、法人事業税では、対前年度比18.8%（22億40百万円）の増となった。また、定率減税と老年者非課税措置の段階的な廃止により個人県民税所得割が対前年度比7.2%（6億91百万円）の増となった。

この結果、県税収入全体では対前年度比4.6%（29億24百万円）の増収となった。

2 地方譲与税の状況

三位一体の改革に伴い国庫補助負担金を廃止、縮減することに併せて、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実現するまでの暫定措置として平成16年度に創設された所得譲与税の大幅増により対前年度比127.0%（91億03百万円）の増となった。

3 地方特例交付金の状況

暫定的に措置されていた義務教育費国庫負担金の減額分が所得譲与税に振り替えられたため、対前年度比93.3%（53億82百万円）の減となった。

4 地方交付税の状況

本県の主要な財源である地方交付税は、地方税収の伸びに伴う交付額減により、対前年度比0.8%（14億44百万円）の減となった。

5 国庫支出金の状況

地方財政計画などにおける公共事業費の削減に伴う普通建設事業費の減少や、災害復旧事業費の減少、三位一体の改革に伴う義務教育費の一般財源化などの影響で、対前年度比24.8%（219億51百万円）の減となった。

6 繰入金の状況

退職手当基金などの取り崩しかなかったことなどにより対前年度比78.1%（56億29百万円）の減となった。

7 県債の状況

退職者の増加に対応するため退職手当債が増加となったが、一般公共事業債や災害復旧事業債などが減少した結果、対前年度比10.5%（73億91百万円）の減となった。

8 その他の歳入の状況

分担金及び負担金については、対前年度比15.6%（7億26百万円）の減となった。
繰越金については、繰越事業の増により対前年度比15.2%（10億95百万円）の増となった。
諸収入については、対前年度比3.1%（9億06百万円）の減となった。

〔第3表〕歳入内訳

（単位 百万円 %）

	18年度		17年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	66,801	15.2	63,877	13.7	2,924	4.6
地方譲与税	16,273	3.7	7,170	1.5	9,103	127.0
地方特例交付金	388	0.1	5,770	1.2	5,382	93.3
地方交付税	171,096	38.9	172,540	37.1	1,444	0.8
交安交付金	326	0.1	314	0.1	12	3.8
国庫支出金	66,424	15.1	88,375	19.0	21,951	24.8
分担金及び負担金	3,938	0.9	4,664	1.0	726	15.6
使用料及び手数料	6,424	1.5	6,848	1.5	424	6.2
財産収入	6,537	1.5	1,998	0.4	4,539	227.2
寄附金	30	0.0	108	0.0	78	72.2
繰入金	1,580	0.4	7,209	1.5	5,629	78.1
繰越金	8,290	1.9	7,195	1.5	1,095	15.2
諸収入	28,221	6.3	29,127	6.3	906	3.1
県債	63,161	14.4	70,552	15.2	7,391	10.5
歳入合計	439,489	100.0	465,747	100.0	26,258	5.6
依存財源	317,668	72.3	344,721	74.0	27,053	7.8
自主財源	121,821	27.7	121,026	26.0	795	6.6

交安交付金 = 交通安全対策特別交付金

依存財源 = 地方譲与税 + 地方特例交付金 + 地方交付税 + 交通安全対策特別交付金 + 国庫支出金 + 県債

歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費の状況

退職者増に伴い退職手当が増加したが、定数削減に取り組んだことにより職員給が減少したため全体では対前年度比0.3%（4億66百万円）の減となった。

2 補助費等の状況

前年度実施された国勢調査に伴う国勢調査費などで減少する一方で、工業用水道事業会計補助金や平成18年10月の障害者自立支援法の施行に伴う障害者自立支援事業費などの増により全体では対前年度比10.8%（64億30百万円）の増となった。

3 普通建設事業費の状況

補助事業については、重要港湾改修費や連続立体交差事業費、道路改築費などの事業量の減少により対前年比18.3%（95億62百万円）の減となった。

また、単独事業費については、地方道路交付金事業費などの事業量の減少により8.2%（21億81百万円）の減となった。

この結果、普通建設事業費全体では対前年度比13.3%（124億17百万円）の減となった。

4 災害復旧事業費の状況

台風や豪雨による災害発生が少なかったことにより、対前年度比54.7%（96億57百万円）の減となった。

5 その他の歳出の状況

積立金については、県有建築物南海地震対策基金積立金及び障害者自立支援特別対策部特別基金積立金を新たに積み立てたことなどにより対前年比281.4%（58億円）の増となった。

貸付金については、病院事業貸付金の減などにより対前年比12.7%（26億40百万円）の減となった。

公債費については、一般公共事業債や一般単独事業債の償還額の減などにより対前年比4.5%（39億11百万円）の減となった。

繰出金については、流域下水道事業への繰出しの減などにより対前年比51.9%（7億06百万円）の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円 %)

	18年度	構成比	17年度	構成比	増減額	増減率
人件費	136,361	31.6	136,827	30.1	466	0.3
物件費	14,739	3.4	16,086	3.5	1,347	8.4
維持補修費	4,644	1.1	5,162	1.1	518	10.0
扶助費	9,893	2.3	12,430	2.7	2,537	20.4
補助費等	65,874	15.2	59,444	13.1	6,430	10.8
普通建設事業費	80,941	18.7	93,358	20.6	12,417	13.3
補助事業費	42,594	9.7	52,156	11.5	9,562	18.3
単独事業費	24,306	5.6	26,487	5.8	2,181	8.2
国直轄負担金	14,041	3.4	14,715	3.3	674	4.6
災害復旧事業費	8,002	1.9	17,659	3.9	9,657	54.7
公債費	83,870	19.4	87,781	19.3	3,911	4.5
積立金	7,861	1.8	2,061	0.5	5,800	281.4
投資及び出資金	858	0.2	1,333	0.3	475	35.6
貸付金	18,096	4.2	20,736	4.6	2,640	12.7
繰出金	654	0.2	1,360	0.3	706	51.9
歳出合計	431,793	100.0	454,237	100.0	22,444	4.9
うち義務的経費	230,124	53.3	237,038	52.2	6,914	2.9
うち投資的経費	88,943	20.6	111,017	24.4	22,074	19.9

義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

財政指標等〔第5表、第6表〕

1 経常収支比率の状況

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、定数削減や給与カットによる人件費の削減、事務事業の見直しや公債費の削減などで歳出を圧縮したものの、三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しで義務教育関係の人件費や国民健康保険制度などの補助費等での負担が増加したことにより、前年度を1.1ポイント上回る97.4%（減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合は106.4%（第5表（）書き））となった。

2 財政力指数の状況

財政力指数（平成16～18年度の3カ年平均）は、0.23294と前年度（0.21643）に引き続き全国46位であった。

3 実質公債費比率の状況

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率（平成16～18年度の3カ年平均）は、前年度の17.3%から0.4ポイント下がり16.9%となった。

4 積立基金の状況

新たに、県有建築物南海地震対策基金及び障害者自立支援対策基金を62億49百万円積み立てた。

また、その他特定目的基金のうち、介護財政安定化基金に4億53百万円、中山間地域等直接支払基金に4億73百万円、森林整備地域活動支援基金に2億22百万円、森林環境保全基金に1億75百万円などの積立を行った。その一方で、中山間地域等直接支払基金を4億80百万円、森林整備地域活動支援基金を2億67百万円、森林整備対策基金を1億62百万円などを取り崩した結果、積立基金の平成18年度末残高は、対前年度より106億39百万円（22.4%）増加して580億49百万円となった。

5 県債現在高の状況

一般公共事業債や一般単独事業債などが減となったことから、前年度末より0.9%（70億58百万円）減少し、7,889億28百万円となった。

〔第5表〕財政指標の推移

（単位 百万円 %）

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	起債制限比率	県債現在高
8	82.4 (83.0)	0.21939		12.7	614,082
9	84.0 (85.2)	0.22276		12.7	664,688
10	84.5 (85.2)	0.22738		13.3	705,727
11	84.3 (84.5)	0.21797		13.8	735,001
12	85.4 (85.6)	0.20504		14.3	742,256
13	88.8 (92.8)	0.19700		14.4	748,802
14	90.7 (99.3)	0.19922		14.9	770,623
15	91.0(108.4)	0.20340		15.3	795,121 (794,397)
16	97.3(111.4)	0.20639		16.1	800,231 (798,937)
17	96.3(106.4)	0.21643		17.3	795,986 (794,123)
18	97.4(106.4)	0.23294		16.9	791,929 (788,928)

経常収支比率（%）＝（経常経費充当一般財源）÷（経常一般財源）×100
 13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時財政対策債を加えた額とする。
 （）書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率（%）＝{（A＋B）－（C＋D）}／（E－D）
 （3カ年平均）
 A＝地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）、B＝地方債の元利償還金に準ずるもの
 C＝元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源
 D＝普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
 E＝標準財政規模

県債現在高
 （注）（）書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計
8	4,208	64,566	21,448	90,222
9	4,134	59,835	22,342	86,311
10	3,733	53,726	16,906	74,365
11	3,733	49,945	14,139	67,817
12	3,707	43,703	23,261	70,671
13	3,683	38,663	27,630	69,976
14	3,662	33,468	20,143	57,273
15	3,313	34,503 (33,778)	16,694	54,510 (53,785)
16	0	35,350 (34,781)	15,220	50,570 (50,001)
17	1,996	36,171 (35,601)	9,243	47,410 (46,840)
18	5,233	37,162 (36,024)	15,654	58,049 (56,911)

(注) 各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。